平成２１年度 決算状況

市町村名	岩見沢市

都道府県名	北海道		
コード番号	012106	市町村類型	Ⅱ－1
ふりがな	いわみざわし	本年度交付	Ⅰ－3
市町村名	岩見沢市	税種地区分	

産業構造

区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	17年	4,181人	7,921人	29,662人
	国調	9.8%	18.6%	69.8%
	12年	4,830人	9,699人	30,249人
	国調	10.8%	21.6%	67.4%

人口

		人口	面積(km²)	人口密度	人口集中地区
国調	17年	93,677人	481.10	195人	56,492人
	12年	96,302人	481.10	200人	57,685人
	増減率	△2.7%	35.10.1以降の合併状況		
住民基本台帳	21年度末	90,553人	平成18年3月27日 北村・栗沢町		
	20年度末	91,191人			

区分	指数等
基準財政需要額	20,275,856
基準財政収入額	7,808,328
標準財政規模	23,398,895

区分	平成20年度	平成21年度
1 歳入総額 A	千円 44,262,002	千円 47,563,535
2 歳出総額 B	44,056,973	47,201,639
3 歳入歳出差引額 C A－B	205,029	361,896
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	47,101	122,604
5 実質収支 E C－D	157,928	239,292
6 単年度収支 F	△229,496	81,364
7 積立金 G	207,513	85,516
8 繰上償還金 H	239,087	350,348
9 積立金取崩し額 I	0	0
10 実質単年度収支 J F＋G＋H－I	217,104	517,228

各種財政指標	財政力指数(単年度)	0.385
	財政力指数(3カ年平均)	0.402
	実質収支比率	1.0%
	公債費負担比率	21.9%
	公債費比率	17.3%
	起債制限比率(3カ年)	12.3%
健全化指標	実質赤字比率	－
	連結実質赤字比率	－
	実質公債費比率(3カ年)	14.0%
	将来負担比率	55.1%
	地方債現在高	49,730,717
積立金現在高	財政調整基金	5,611,157
	減債基金	1,043,835
	その他特定目的基金	5,940,462
	計	12,595,454
	土地開発基金	1,767,245
	その他定額運用基金	0
	備荒資金組合納付金	873,490
債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)		3,623,284

指定団体等の状況	
○豪雪	○過疎
再建	山村
不交付	新産
低開発	広域
	○旧産炭

事務の共同処理の状況	
議員	災害
退職手当	
基金管理	
青少年補導	
交通災害	
結核予防	
看護学院	
し尿処理	
ごみ処理	
大規模草地	
○広域市町村圏	
○消防事務	
消防災害	
小中学校	
学校給食	
○教職員研修	
○後期高齢者	

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	8,582,516	18.1	8,039,472	34.4
地方譲与税	581,105	1.2	581,105	2.5
利子割交付金	34,957	0.1	34,957	0.1
配当割交付金	6,597	0.0	6,597	0.0
株式等交付金	2,905	0.0	2,905	0.0
地方消費税交付金	877,488	1.9	877,488	3.8
ゴルフ場交付金	19,744	0.1	19,744	0.1
特地消費交付金				
軽油・自動車取得税交付金	114,361	0.2	114,361	0.5
地方特例交付金	88,269	0.2	88,269	0.4
地方交付税	14,970,612	31.5	13,517,883	57.8
内訳 普通交付税	13,517,883	28.4	13,517,883	57.8
内訳 特別交付税	1,452,729	3.1		
小計	25,278,554	53.3	23,282,781	99.6
交通安全交付金	17,693	0.0	17,693	0.1
分担金・負担金	711,038	1.5		
使用料	681,551	1.4	33,607	0.1
手数料	99,866	0.2		
国庫支出金	8,033,231	16.9		
国有提供交付金	1,127	0.0	1,127	0.0
都道府県支出金	2,061,835	4.3		
財産収入	92,119	0.2	42,140	0.2
寄附金	12,031	0.0		
繰入金	106,852	0.2		
繰越金	205,029	0.4		
諸収入	4,125,309	8.7		
地方債	6,137,300	12.9		
合計	47,563,535	100.0	23,377,348	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	比率
人件費	6,739,793	14.3	6,228,087	6,194,010	25.0
うち職員給	3,802,295	8.1	3,476,156		
扶助費	7,484,330	15.8	2,213,555	2,213,555	8.9
公債費	6,615,127	14.0	6,424,226	6,044,878	24.4
内訳 元利償還金	6,603,706	14.0	6,412,805	6,033,457	24.4
内訳 一時借入金利子	11,421	0.0	11,421	11,421	0.0
小計(義務的経費)	20,839,250	44.1	14,865,868	14,452,443	58.3
物件費	4,359,987	9.2	3,317,728	2,662,177	10.8
維持補修費	1,160,324	2.5	986,927	931,653	3.8
補助費等	8,727,503	18.5	4,719,560	2,686,626	10.8
うち一部事務組合	1,262,766	2.7	1,193,766	1,162,949	4.7
積立金	126,166	0.3	84,631		
投資・出資、貸付金	3,103,189	6.6	39,588		
繰出金	2,844,466	6.0	2,403,980	2,098,526	8.5
前年度繰上充用金					
小計(経常的経費)	41,160,885	87.2	26,418,282	22,831,425	92.2
投資的経費	6,040,754	12.8	2,511,725	減収補てん債(特例分)	
うち人件費	94,049	0.2	49,144	及び臨時財政対策債	
内訳 普通建設事業費	6,040,754	12.8	2,511,725	を除いた場合の	
内訳 補助事業費	1,762,359	3.7	183,513	経常収支比率	97.7
内訳 単独事業費	4,070,013	8.6	2,301,960		
内訳 国直轄事業負担金				減収補てん債	
内訳 県営事業負担金	208,382	0.5	26,252	0千円	
内訳 その他				臨時財政対策債	
災害復旧事業費				1,382,400千円	
失業対策事業費					
				歳入税等総額	
合計	47,201,639	100.0	28,930,007	29,291,903千円	

一般職員等

区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B／A
一般職員	519人	176,291千円	339,674円
うち単純労務職	47人	17,177千円	365,468円
教育公務員	50人	18,456千円	369,120円
消防職員			
臨時職員			
合計	569人	194,747千円	342,262円

特別職等

区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額
市町村長	1人	H19.4.1	838,000円
副市町村長	2人	H19.4.1	695,000円
教育長	1人	H15.1.16	606,200円
議会議長	1人	H10.4.1	470,000円
議会副議長	1人	H10.4.1	415,000円
議会議員	24人	H10.4.1	384,000円

国民健康保険の状況

事業会計	収支額	285,949 千円
	普通会計からの繰入金	743,720 千円
	加入世帯数 (22.3.31)	14,384 世帯
	被保険者数 (22.3.31)	24,422 人
	一世帯当り保険料調定額	148,290 円
	被保険者一人当り保険料調定額	87,149 円
	被保険者一人当り保険給付費	289,668 円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額	職員数
上水道事業	有	343,312	116,500	26人
病院事業	有	119,978	672,000	477人
下水道事業	有	524,262	1,023,161	8人
市場事業	無	664	9,800	
と畜場事業	無	12,722		
観光施設事業	無	0	44,246	
宅地造成事業	無	△578,449	7,229	1人
下水道(農集)事業	無	621	45,500	2人
国民健康保険事業	無	285,949	743,720	11人
老人保健医療事業	無	12,616		
後期高齢者医療事業	無	1,003	1,115,791	
介護保険事業(保険事業勘定)	無	184,215	865,797	18人
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	3,297		
介護サービス事業	無	16,137	519	1人
合計		926,327	4,644,263	544人

市町村税

区分		決算額	構成比	増減率	標準税額	超過税額
市町村民税	個人分	3,377,955	39.4	△2.6	3,746,924	
	法人分	572,635	6.7	△18.4	473,291	94,048
固定資産税		3,339,708	38.9	△4.2	3,359,811	
軽自動車税		130,630	1.5	2.6	129,401	
市町村たばこ税		609,939	7.1	△5.3	617,060	
鉱産税						
特別土地保有税						
法定外普通税						
目的税		551,649	6.4	△5.0		
内訳 入湯税		8,605	0.1	△22.0		
内訳 事業所税						
内訳 都市計画税		543,044	6.3	△4.7		
内訳 水利地益税						
内訳 宅地開発税						
旧法による税						
合計		8,582,516	100.0	△4.7	8,326,487	94,048

適用税率の状況(本年度末現在)

市町村民税	均等割	3,000円	市町村民税	均等割(千円)	1号法人	60	6号法人 480
	所得割	標準税率に対する比率 1.0倍			2号法人	144	7号法人 492
					3号法人	156	8号法人 2,100
					4号法人	180	9号法人 3,600
固定資産税		1.4/100			5号法人	192	
都市計画税		0.3/100		法人税割	14.7/100		

目的別歳出

区分	決算額	構成比	税等
議会費	262,105	0.6	262,105
総務費	5,576,786	11.8	3,685,602
民生費	11,626,526	24.6	5,535,587
衛生費	2,025,073	4.3	1,842,542
労働費	169,235	0.4	22,964
農林水産業費	4,555,616	9.6	1,799,453
商工費	2,034,051	4.3	958,812
土木費	9,070,933	19.2	3,903,752
消防費	1,555,677	3.3	1,486,491
教育費	3,710,510	7.9	3,008,473
災害復旧費			
公債費	6,615,127	14.0	6,424,226
諸支出金			
前年度繰上充用金			
特別区財政調整納付金			
合計	47,201,639	100.0	28,930,007

市町村税等の徴収率の状況

区分	現年度	滞納繰越	合計
市町村税	96.8%	12.4%	87.4%
内訳 市町村民税	97.4%	21.5%	92.2%
内訳 固定資産税	95.8%	8.9%	81.4%
内訳 その他	97.8%	9.9%	90.4%
国民健康保険料	92.7%	10.5%	76.1%